DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 61281966 A

TTTLE:

TOTAL CARBON MEASURING INSTRUMENT

PUBN-DATE:

December 12, 1986

INVENTOR-INFORMATION:

NAME MORITA, YOZO MIKI, HIDEYUKI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SHIMADZU CORP

N/A

APPL-NO: JP

JP60124633

APPL-DATE:

June 7, 1985

INT-CL (IPC): G01N031/12, G01N021/35

ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent the interference of a measured value and the attack of a combustion pipe and oxidation catalyst by the inorg. salt-component in a sample by providing a carrier gas supply part, humidifying part, sample introducing part and combustion part, etc.

CONSTITUTION: A carrier gas is fed from the carrier gs supply part 2 to a humidifier 4 and the humidified gas is fed to the combustion part 10 held at a prescribed temp. where the carrier gas is passed through the catalyst 7. The gas is then passed successively through a moisture condensing part 11, a filter part 12 and a non-dispersion type IR gas detector (NDIR) 13 by which the gas is held in the stationary state. The sample is then injected from a sample injector 5 into a sample injecting part 6. This sample is oxidized in the combustion part 10 by which the C component is converted to CO<SB>2</SB>. The moisture is removed from the gas in the removing part 11 and after the gas is filtered 12, the gas is fed to the NDIR13, by which the CO<SB>2</SB> is detected. The CO<SB>2</SB> content is measured in an arithmetic and quantitative determination part 14 for the peak area of the detection signal form the NDIR13. The measured value is displayed on a display part 15.

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 昭61-281966

@Int.Cl.4

...

識別記号 GAD 庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)12月12日

G 01 N 31/12 21/35 8506-2G 7458-2G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

の発明の名称 全炭素測定装置

②特 願 昭60-124633

②出 願 昭60(1985)6月7日

仰発 明 者 森 田 洋

造 京都市中京区西

京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三

条工場内

⑩発 明 者 三 木 英 之

京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三

条工場内

切出 願 人 株式会社島津製作所

京都市中京区河原町通二条下ルーノ船入町378番地

20代 理 人 弁理士 野河 信太郎

明 和 和

1. 発明の名称

全炭素測定装置

2. 特許請求の範囲

1. 純酸素又は酸素を含有する不活性ガスのキャリヤガス供給部、加湿部、試料導入部、二酸化炭素などの炭素含有ガス成分を実質的に吸筍せず、低熱伝導度で耐熱性の繊維状担体に酸化触媒を担待させた触媒が充填され加熱炉を具備した燃焼部、水分凝解除去部、罐道部、非分散形赤外輪ガス検出器、検出信号のピーク面積の演算・定量部並びに表示部を顧に連結してなる全炭素測定装置。

3、発明の詳細な以明

(イ)産業上の利用分野

この発明は、水性系試料の炭素含有物質を燃焼させて生成した二酸化炭素をガス検出器で検出することによつて全炭素(無機及び有機)量を測定する全炭素測定装置に関し、特に 500~ 700℃のごとき低温で炭素含有物質を燃焼させて生成した二酸化炭素をガス検出器で検出しその検出信号の

ピーク 面積から全炭素量を別定する全炭素測定装置に関する。

(ロ)従来の技術

従来の全世素測定装置としては特公昭49-25236号に開示されているものが挙げられる。この測定装置は水性系試料を酸素ガスで燃焼部に送り700~1100で好ましくは900~1000でに加熱して試料中の炭素含有物質を燃焼させ生成した二酸化炭素をガス検出器で検出しその検出信号のピーク高さを測定して全炭素量を測定する方法である。しかしこの測定装置には次のような問題点がある。

(1) 燃焼温度が高いために、例えば海水のような無機塩分(塩化ナトリウムなど)を多量に含有する試料の場合、 a) 干渉性物質を発生し測定を妨害して測定精度を低下させる、及び b)この無機塩分が燃焼管(石英ガラス、アルミナなど)や燃焼放爆をおかし寿命を短くする。

00 ピーク高さで測定するために、a)燃焼温度を 900で以下に下げると難燃性の物質や、高い分解温度を受する促慢塩(Kz COs など)など

4/14/05, EAST Version: 2.0.1.4

は制定値が低くなる、b) 試料住人の速度が測定値に影響する、c) 試料住入量が多過ぎると燃焼部の温度が一時的に低下するため感度や繰返し特度が低下する。したがつて住入量を増加させて測定感度を上昇させることがむつかしい、及びd) 住入量は一定でなければならない。

高純度空気などが用いられる。いずれも不純物としてCO2、CO、炭化水素が1 pm 以下のものが 望ましい。

加湿器は、水酸化ナトリウムなどでおアルカリ 性とした水を入れた容器からなり、キヤリアガス をこの水面上もしくは水面下を通過させることが できるよう構成されたものである。本発明の装置 の放送床はシステムプランクの発生が極力小さる なつているが、加湿器によりキヤリアガスを加湿 することにより、さらに抑制する効果がある。

なお、加湿器内の水をアルカリ性にするのは、 水中に溶解する二酸化炭素をアルカリ塩にして水 中に固定するためと、キャリアガス中にもし二酸 化炭素が含まれている場合、それを除去するため である。

試料導入部は通常燃焼部の入口部に取付けられている。

燃焼部は石灰などの耐熱性材料の容器からなり、次のような酸化触媒が充塡されている。すなわち白金、ロジウム、これらの混合物などの黄金風触

(ハ) 発明が解決しようとする問題点

この発明は、上記のごとき従来例の問題点を改替するとともに 500~ 700℃という比較的低温で試料中の炭素含有物質を燃焼させしかも上記密封式の装置のように特別の装置や操作を要せず、特に炭素成分の含有量が微量の(1m以下)試料を多量に注入して炭素分を測定するいわゆる高速度測定に好適な炭素測定装置を提供するものである。

(二) 問題を解決するための手段及び作用

この発明は、純酸素又は酸素を含有する不活性があるのキャリヤガス供給部、加温部、試料導入部、工酸化炭素含有ガス成分を実質的に吸入されば、低熱伝導度で耐熱性の繊維状態を担待させた触媒が充填され加熱炉を具備した燃焼部、水分設格除去部、濾過部、非分散形形外線ガス検出器、検出信号のピークなる全炭素調を提供するものである。

この発明には純酸素ガス又は、酸素ガス含有の不活性ガスが用いられるが、後者のガスとしては

媒を担持させた、二酸化炭素を実質的に吸管せず低熱伝導度の耐熱性繊維状担体(例えば石英ウール、アルミナと酸化珪素とからなるセラミツク繊維など)が用いられる。

また上記燃焼部は前記触媒を 500~ 700℃以上に加熱しうる加熱炉を具備している。

担体としては前記のような二酸化炭素を実質的に吸着しないものを用いているので、加脂器によるキャリアガスへの加温とあいまつてシステムプランクを低下させることができる。

また担体は前記のように熱伝導度が低く、しかも機能状で保水性の良好なものなので、多量が瞬時に気は 400点)の試料を注入しても、全量が瞬時に気化するのではなく、大半が触媒床の上部にいつたん保持される。それとともに、触媒床上部の温度は、水の気化熱などのために一時的に低下するが、周囲から供給される熱により次第に温度は分が、

ただし、試料注入により温度低下するのは触媒

床上部の一部だけであり、それより下流製の大半の部分は加熱炉の温度(500~ 700℃)のままである。したがつて、気化温度の低い成分から順次気化するが、いずれも加熱炉の温度に保持された 触媒層を通過するため完全に燃焼し炭素分はすべて C O 2 に酸化される。

Frei .

全世素成分の中には、気化一燃焼という過程を通らずに、直接、熱分解するものもあるが、いずれにしても、気化あるいは熱分解に変する温度が高い成分ほどCOzの発生があとになり、最終的にはいずれの世条物質もほぼ完全にCOzになる。したがつて、この発明の装置で多量の試料を注入することにより発生するピークの形状は、従来方式のようにTC成分の種類に関係なく常に1つのピークになるのとは異なり、ほとんどの場合連なった2つのピークになる。

しかも種々検討した結果2つのピークは試料中に含まれる炭素成分の沸点に関係しており、沸点がわ 200で以下のものは前のピーク、約 300で以上のものは後のピークとして出ることがわかつた。

瞬時値を現在の値を含めt n 時間前までの値 nt+t 組を記憶する。

瞬時値 Sn … … S ₅ … … S ₂ 、 S ₁ 、 S ₀ 時 刻 t n … … … … … t ₂ 、 t ₁ 、 t ₀ 102 第 4 a 図におけるピークの立上り点(B)をチェックする。

第4b 図において、

S 3 - S 5 > S V 1 の検出条件から S 0 - S 5 > S V 2 チェックする。

103 面積チェツク開始点補正

(i) ピーク立上り検出時の値S。 がピーク検出 開始時の値S。 がピーク検出時の値Sa より小さ いとき

類4c 図においてS。≥Saとなるまで面積値 加算は行なわないで(S-O)、Sa≥Saとなったらその時以後面積値加算(S-S+S。)を 行う。

00 ピーク立上り検出時の値S。がSaょり大きいとき

第4d 図においてSi~Sa(n ≦ l < O)と

このことより、この発明の装置では、単に全炭素 登度を別定するだけでなく、含まれる全炭素分に低沸点物質が多いのか高沸点物質が多いかも可能であり、例えば、純水製造でものであり、例えば、だいまりを関する場合、汚染などによりである。

この発明の装置では、生成した二酸化炭素量は、 検出器からの検出信号のピーク面積の演算・定量 部によつて算出され、さらに表示部によつて要出される。そしてこの発明に用いられる前記演算・ 定量即は前記の2つのピークの面積の合計を演算・ 定量するものであつて、例えば下記のようなも ので用いられ、図面によつて説明する。

第2回は演算・定量がと表示がとの構成説明因、 第3回はこの作動を示すフローチャート、第4a ~4g 回は作動を説明するためのグラフである。 次に演算・定量部の作動のステツブを説明する。 101 データの初期化

非分散形赤外線ガス検出器(NDIR)からの

なるまで瞬時位SIをSに加えておいて

s **-** 🗜 s

その後 データサンプリング 毎に 面積値 加 弊 (S = S + S c) を 行う。

104 ピーク点のチェツク

SP <S。のとき、S: = S。としてピーク値 をメモリしておく。

105 ピーク終了チェツク

第40 図において

 $(S_4 - S_5) < S_{1} < 0$ $(S_0 - S_4) < S_{12} < 0$ $(S_0 - S_1) < S_{11} < 0$ $f_{12} = 0$

106 ベースラインのドリフトチェツク

第4「 図において、ピーク 検了チェツク点 ⓒ が (イ)の 場合は不可、(ロ)の 場合は可とする。

107 ピーク高さのチェツク

Sp が基準値Sp o より大きいときは可、Sp <Sp o のときは不可とする。

108 ピーク幅チェツク

(tots)の値が基準値toより大きいときは

可、小さいときは不可とする。

109 ペースラインドリフト補正

第4g 図(a)及び(b)においてS′ーS-S。として補正する。

110 面積値チェツク

補正面積S'が最小面積基準値S。より大きいときは可、また小さいときは不可とする。なお、110のチエツクで可となつたときピークが検出されたものとしてその値S'の値をメモリーし、この値をもとに定量値波算を行う。

注:a) 105及び 106で不可となつた場合は引続 きピーク終了点をチェックする。

b) 107~ 110のチェックで不可となつた場合はあらためてピーク立上りからチェックする。 (ホ) 実施例

この発明の装置を、第1図に示すー実施例の構成説明図で説明する。

第1図の全炭素測定装置(1)はキャリアガス供給 部(2)、アルカリ性水(3)を入れた加温器(4)、試料性 入部(6)、触媒(7)を充塡した燃焼管(8)と加熱炉(9)と

分を下記条件下で測定した結果を述べる。

(8) 對定試料

超純水

エタノール (500ppb)

フタル酸水素カリウム水溶液 (500ppb)

エタノール (250ppb) + フタル酸水素

カリウム (250ppb)

注:()内は炭素濃度

試料注入量 400 向

エタノールとフタル酸水素カリウムは標準 試料

(b) 測定条件

キヤリアガス: 高純度空気

キャリアガス 旅 量 : 150 mt / min

燃烧部内温度: 680℃

燃焼管:石英ガラス

酸化触媒:石英ウールに白金肌を狙持させた

もの。

上記測定の結果、えられたピークを第5図に示す。このピークのうちエタノール+フタル酸水素

からなる燃焼部の、水分及箱除去部の、油過部の、 NDIRの、NDIRからの検出信号のピーク面積の鎖算・定量部分並びに表示部のから構成されている。なお、(5)は試料注入器である。

この装置によつて次のようにして試料の全炭素 が測定される。

次に上記の測定装置を用い、下記の試料の炭素

カリウムの試料では、エタノール(左側)とフタル酸水素カリウム(右側)の2つのピークが得られ、これらのピーク面積の合計として全炭素分が測定される。

(へ)発明の効果

この発明の装置には次のような利点がある。

(i) 燃焼温度が低いので、試料中の無機塩分に よつて 測定値が干渉されたり燃焼管や酸化触媒が おかされたりすることがない。

00 キャリアガスが加湿され、触媒の担体には 二酸化炭素を実質的に吸着しないものが用いられ ることから、システムプランクを低下することが できる。

個 燃烧温度が 500~ 700℃という低温で、触 媒の担体として熱伝導度が低く、しかも繊維状で 保水性の良好なものが用いられるので、試料水分 の気化がゆるやかになる。したがつて炭素成分が 数量(1 m以下)の試料の炭素分を高階度で測定 するために比較的多量の試料(例えば 400㎡)を 住入して行う高級度測定の場合でも一挙に多量の 水分が気化しないので、急激に内圧が上昇して発生ガスの触媒床への通過速度が急激すぎて、十分な酸化反応がおこらないということがない。

また高感度制定時に例えば1mmの標準溶液を400点性入して検量線を作成する必要があるが、実際に1mmの標準溶液を調整することは使用する水の純度の問題や調製操作中の外部からの汚染の問題のため極めてむつかしく細心の注意を養する。この発明の方法によれば調製の容易な40mm標準液を10点性入すれば同じ結果(同じピーク面積)が得られるので、これで検量線を作成することができる。

上記のようにこの発明の装置は、特に上記の高感度測定に好適である。

・ 試料の燃焼は瞬間的には完了しないので、 低沸点の炭素含有成分のピークと高沸点の炭素含 有成分のピークと高沸点の炭素含有成分のピーク との複数のピークが得られ、試料中の炭素含有成 分の情報が得られる。

4. 図面の簡単な説明

第1回はこの発明の装置の一実施例の構成説明 図、第2回は、第1回における、検出信号のピーク面積の演算・定量部別及び表示部間のプロック 図、第3回は第1回における演算・定量部別の作 動を示すフローチャート、第4a回~第4回回の 及び(b) は第3回のフローチャート説明回、第5回 はこの発明の装置で測定して得られた生成二融化 炭素のピーク回である。

(1) … … 全炭素测定装置、

(2) ……キャリアガス供給部、(3) ……アルカリ性水、

(4) … … 加 湿 器 、 (5) … … 試 科 注 入 器 、

(6) … … 試料導入部、 (7) … … 酸化触媒、

(8) … … 燃烧管、(9) … … 加热炉、009 … … 燃烧部、

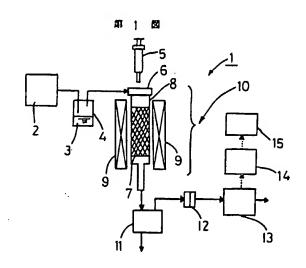
(2) … … 非分散形赤外植ガス検出器、

(4)……検出信号のピーク面積の複算・定量部、

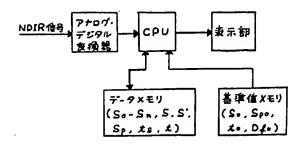
的……表示部。

代理人 弁理士 野 河 信太

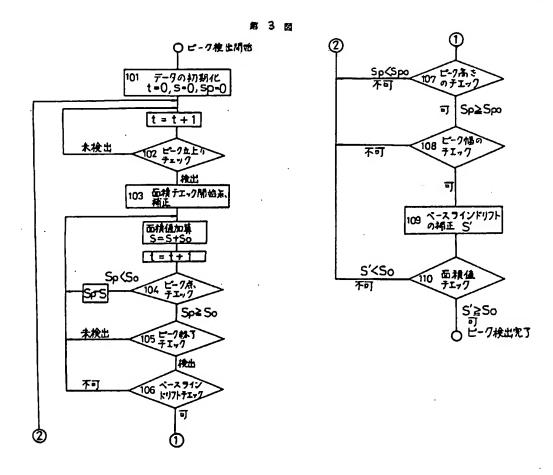


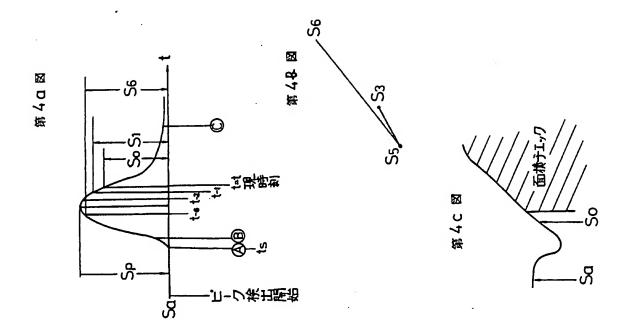


郎 2 図

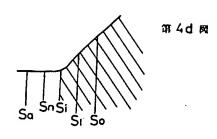


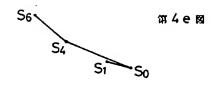
4/14/05, EAST Version: 2.0.1.4

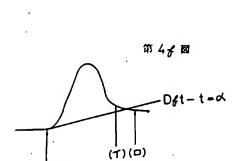




特開昭61-281966(フ)







ピーク開始

